

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ（国）、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2020年2月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 新型コロナウイルスに関し、感染者は出ていないが、各国とも監視を強め、中国に加え、韓国や日本を渡航制限や監視対象国に加える動きが出てきた。
- セントキッツ及びアンティグアは、EUの税務に関する非協力的司法組織を持つ監視国リストから除外された。
- OECS及びカリコム首脳会合が開催され、域内統合、協力強化が協議された。
- セントルシアで天皇誕生日祝賀レセプション及び日本映画界を開催し、和食等の日本文化紹介およびJICAや協力隊員の活動を紹介した。

2. 内政

- 1日、セントキッツ政府は、新型コロナウイルスの関係で、当面中国への渡航延期、中国からの渡航者に14日間は入国を控えるよう勧告を発出した。
- 3日、セントルシア保健省は、1日入港予定であったクルーズ船に体調不良の乗客がいることから入港を拒否したと発表。
- 6日付グレナダ紙は、同地中国大使は武漢で留学中のグレナダ人学生の安全確保の措置を取っており、性急な帰国は勧めないと述べたと報道。
- 10～11日付ドミニカ紙は、昨年12月の総選挙後初めての議会が招集され、議長及び副議長が任命された、またリントン野党統一労働者党（UWP）党首が野党党首に任命された、サバリン大統領は議会演説の中で選挙改革の実現を要請したと報道。
- 11日付ドミニカ紙は、同国はマスク1万枚を中国に寄贈する、スケリット首相は中国が困難な時期に友人として支援すると述べたと報道。
- 12日付セントビンセント紙は、緊急支出の上限を1千万東カリブドル引き上げ、3千5百万東カリブドルとする法案が議会で可決されたと報道。
- 12日、セントルシア政府は、7日の国家保健安全委員会で中国からの肉類や魚の輸入の安全性が懸念され、税関は輸入肉への現行の規制及び検査要件を遵守すると発表。
- 13日、セントキッツ政府は、12日に議会で薬物関連の一連の法案が可決され、大麻産業創設に向け一歩近づいたと発表。

- 16日付セントビンセント紙は、政府は、新型コロナウイルス対策として中国からの渡航者に対して14日間隔離すると発表したと報道。24日、同国は中国に加え、韓国や日本等からの渡航者も14日間の検疫措置を実施すると発表。
- 16日付ドミニカ紙は、グアドループからドミニカに飛行中の小型飛行機がマリゴット沖で墜落し、捜索が続いているが、乗員乗客4名は不明と報道。
- 25日、セントルシアは、新型コロナウイルス対策で、日本や韓国を含め5カ国からの渡航者に14日間の渡航制限を行うと発表。
- 25日付アンティグア紙は、政府は中国からの渡航制限に加え、日本等からの渡航者も注視していると報道。
- 26日付セントキッツ紙は、ハリス首相は、若年層の職業技術訓練のため今後2年間で3千万東カリブドルを投じると述べたと報道。

3. 経済

- 3日、ドミニカ政府は、昨年度の同国市民権のための投資プログラムは、ジャングルベイ及びケンピンスキーという主要リゾートホテルが開設され、順調な成果を上げていると発表。
- 4日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス財務大臣は過去最大となる12億東カリブドルの予算案を議会に提出し、経済変遷を大がかりに進めると述べたと報道。
- 4日付セントビンセント紙は、東カリブ中央銀行は、世銀と協力し、同国を含む東カリブ4カ国で、デジタル経済への移行を支援するプロジェクトを実施すると報道。
- 9日付セントルシア紙は、アントワン東カリブ中央銀行総裁は、カリブ諸国の投資による市民権プログラム(CBI)は、国により内容、条件が異なるが、統一すべきと述べたと報道。
- 12日付ドミニカ紙は、政府は地熱エネルギー・プロジェクト実施のため国際開発協会(IDA)から4,640万ドルの借入れの承認を議会に求めたと報道。
- 14日付アンティグア紙は、EUは議会の統治透明性向上のため、予算管理局の創設に向けて220万ユーロの支援につき財務省と協議したと報道。
- 18日付セントキッツ紙は、EUは同国が税務の良い統治原則を遵守するための必要な改革を完了したとして、非協力的司法を持つ国の監視国リストから除外した、アンティグアも同リストから除外されたと報道。
- 18日、OECSは、13日東カリブ中央銀行がOECS及び世銀と協力して、第4回成長と強靱性対話を開催し、技術革新を通じて地域的な変遷への課題等につき協議したと発表。
- 26日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は、緑の気候基金から3,840万ユ

一〇の支援を受け実施される総額4, 520万ユーロの気候強靱性水部門プロジェクト開始を歓迎したと報道。

4. 外交

- 5日付セントビンセント紙は、ベネズエラからの眼科医4人が9～14日にかけて各地で無料の視力検査を行い、眼科治療を行うと報道。
- 7日付グレナダ紙は、同国管轄米大使は、米からの100万米ドルの支援を得たグレナダ沿岸警備隊巡視船2隻の改修状況を視察したと報道。
- 10日付ドミニカ紙は、ダルー外務大臣は、アルマグロ現米州機構(OAS)事務総長は同国に友好的ではなく、再選を支持しないと述べたと報道。
- 12日付セントビンセント紙は、10～14日ストレーカー外務大臣及びシーザー農業大臣はガーナを訪問し、両国間の第1回常設協力委員会開催に向けての第5回準備会合に出席し、両国間の協力分野につき協議したと報道。
- 14日、セントルシア政府は、日本政府がJICA(日本国際協力機構)を通じてショゼール漁港の堆砂問題への解決策に支援を差し伸べたと発表。
- 16日、OEC Sは、14日にセントキッツで第68回首脳会合が開催され、航空、共同外交使節、貿易、農業、漁業分野での統合努力、OEC S関連機関の財政持続可能性等につき協議された、また同日第90回東カリブ中央銀行通貨評議委員会が開催され、東カリブドルの安定性等が協議されたと発表。
- 19日付カリコム紙は、スケリット・ドミニカ首相は、カリコム首脳会合出席の際に、カリコム公共調達議定書及び回復資産返還共有協定に署名したと報道。
- 20日付ドミニカ紙は、スケリット首相は先般のカリコム首脳会合でスコットランド英連邦事務局長(ドミニカ出身)の再任に強い支持が得られたと述べたと報道。
- 20日付セントキッツ紙は、ハリス首相は先般のカリコム首脳会合はカリコム単一市場経済(CSME)等の面で成果があり、成功であったと述べたと報道。
- 20日付グレナダ紙は、19～21日英連邦議連に属する超党派英議員団6人が同国を訪問し、議会や政府関係者と国際貿易、安全保障、気候変動、犯罪防止等につき協議したと報道。
- 25日付セントキッツ紙は、セントキッツとジブチは20日両国の国連大使間で、外交関係樹立の合意に署名したと報道。
- 26日付アンティグア紙は、ブラウン首相はア首連を訪問し、両国関係の強化を協議し、ドバイに経済事務所を開設すると発表したと報道。
- 27日、セントルシアで天皇誕生日レセプションが開催され、フラッド＝ボブラン外務大臣、JICAセントルシア事務所長初め80人が出席した。会場では、公邸料理人による寿司等和食提供やJICA事業や協力隊員の活動紹介などが

行われた。また、26日には日本映面上映会も行われた。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。